

中小企業調査 「大同生命サーベイ」

月次レポート

～ 2018年12月度調査 ～



 **DAIDO** 大同生命保険株式会社

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➤調査期間	：平成30年12月3日(月)～12月28日(金)		
➤調査対象	：全国の企業経営者(うち約7割が当社ご契約企業)		
➤調査方法	：当社営業職員が訪問により調査		
➤回答企業数	：4,181社		
➤調査内容	：1. 景況感 2. キャッシュレス決済、2018年の振り返りなど		

＜回答企業の属性＞

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		4,181	866	944	923	1,237	119	92
	北海道	162	21	48	37	47	5	4
	東北	281	43	73	58	80	12	15
	北関東※	274	59	69	54	81	7	4
	南関東※	867	186	149	176	285	35	36
	北陸・甲信越	274	74	60	59	68	8	5
	東海	305	94	72	54	67	9	9
	関西※	699	168	125	173	212	12	9
	中国	479	98	128	100	142	7	4
	四国	165	39	41	38	40	7	0
	九州・沖縄	675	84	179	174	215	17	6

※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

※南関東：千葉県、東京都、神奈川県

※関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

従業員規模	企業数 (占率)	創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)
5人以下	1,597 (38.2)	10年未満	420 (10.0)	40歳未満	195 (4.7)
6～10人	842 (20.1)	10～30年未満	1,047 (25.0)	40歳代	883 (21.1)
11～20人	737 (17.6)	30～50年未満	1,257 (30.1)	50歳代	1,142 (27.3)
21人以上	891 (21.3)	50～100年未満	1,169 (28.0)	60歳代	1,226 (29.3)
無回答	114 (2.7)	100年以上	140 (3.3)	70歳以上	627 (15.0)
		無回答	148 (3.5)	無回答	108 (2.6)
性別	企業数 (占率)				
男性	3,809 (91.1)	※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感)は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。			
女性	284 (6.8)	※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。			
無回答	88 (2.1)	※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。			

－ ご利用にあたって －

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

- 調査結果のポイント -

I 景況感

- 「業況 D I (自社の現在の業況)」は前月比 +0.3pt と改善し、▲0.6pt となりました。
- また、「将来 D I (自社の1年後の業況)」は前月比 +0.1pt とほぼ横ばいで推移し、6.6pt となりました。

II 個別テーマ：キャッシュレス決済、2018年の振り返りなど

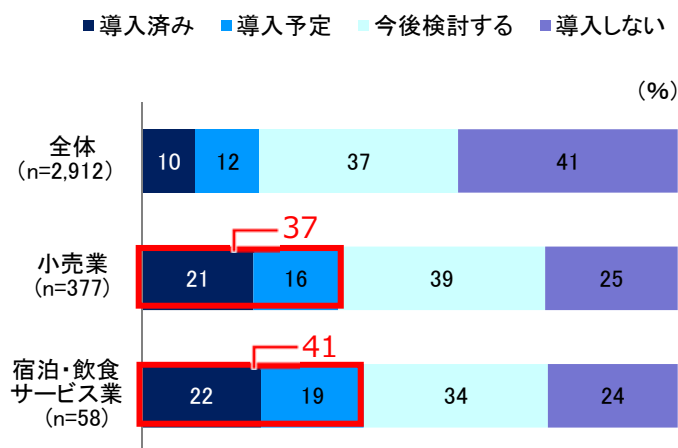
調査目的

2018年を振り返るとともに、消費税増税に対する景気対策として政府が検討をすすめる「キャッシュレス決済によるポイント還元」について、中小企業経営者の意向を調査しました。

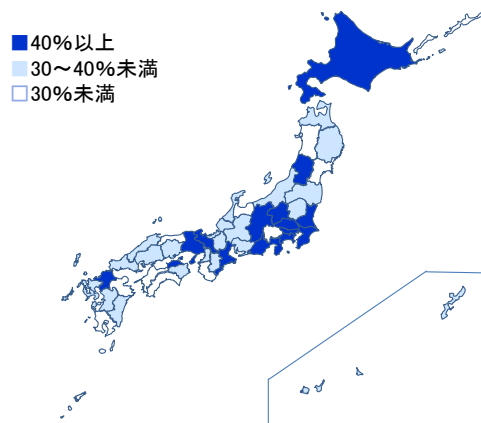
- 消費税増税時に「キャッシュレス決済利用によるポイント還元」が実施された場合のキャッシュレス決済の導入意向を個人顧客との決済が多い業種(小売業、宿泊・飲食サービス業)でみると、「導入済み」「導入予定」は、「小売業」で37%、「宿泊・飲食サービス業」で41%となりました。
- キャッシュレス決済導入にあたっての課題は、全体では「導入方法がわからない」が38%と最も多く、「小売業」では「加盟店手数料が高い」(32%)が、「宿泊・飲食サービス業」では「導入費用が高い」(38%)が最も多くなりました。導入方法の理解促進や導入費用の抑制がキャッシュレス決済普及のポイントとなりそうです。

※経営者自身のキャッシュレス決済の利用状況も調査：「カード型電子マネー」「非カード型(スマホ)電子マネー」「QRコード読取り型スマホ決済」の経営者自身の利用率は39%となりました。

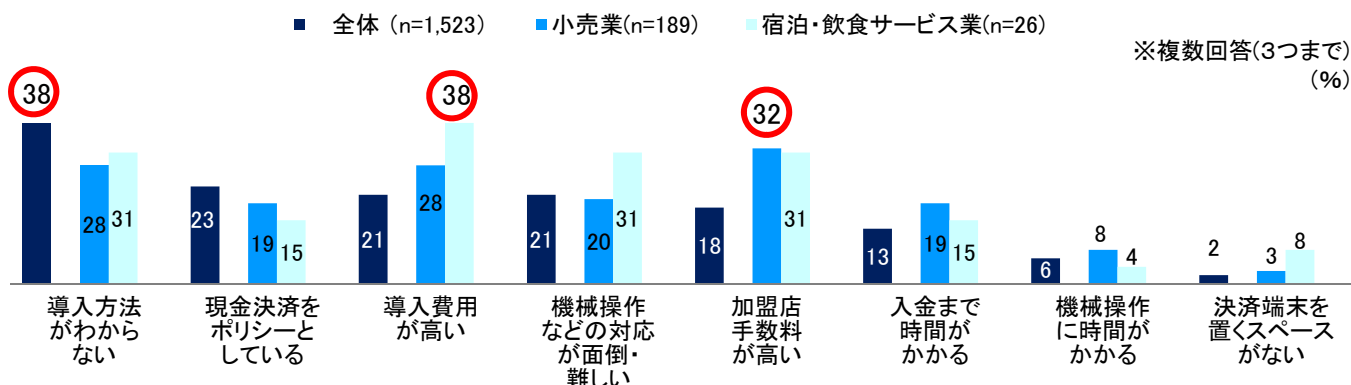
キャッシュレス決済によるポイント還元が実施された場合のキャッシュレス決済の導入意向



経営者自身の電子マネー、QRコード型決済の利用状況



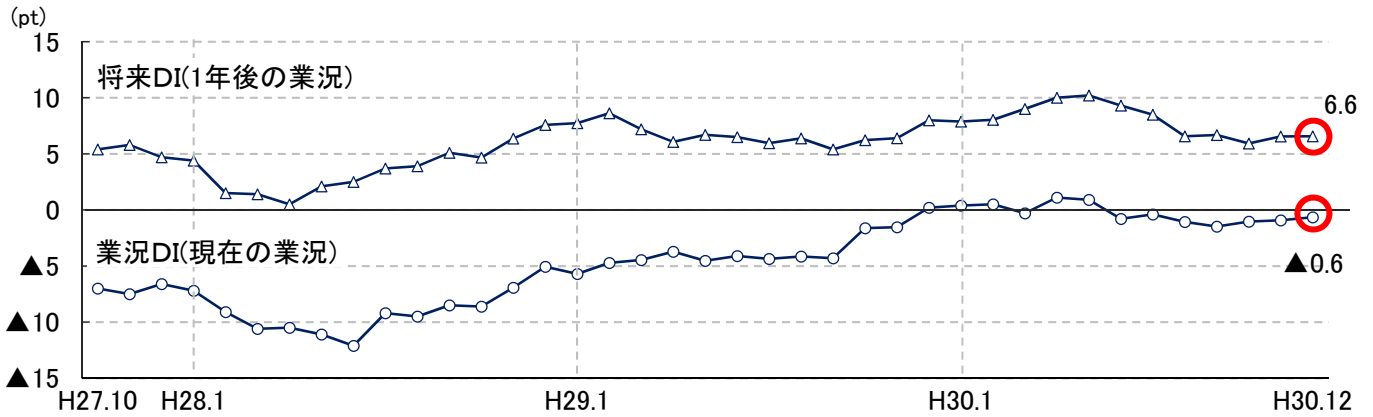
キャッシュレス決済導入にあたっての課題



I 景況感

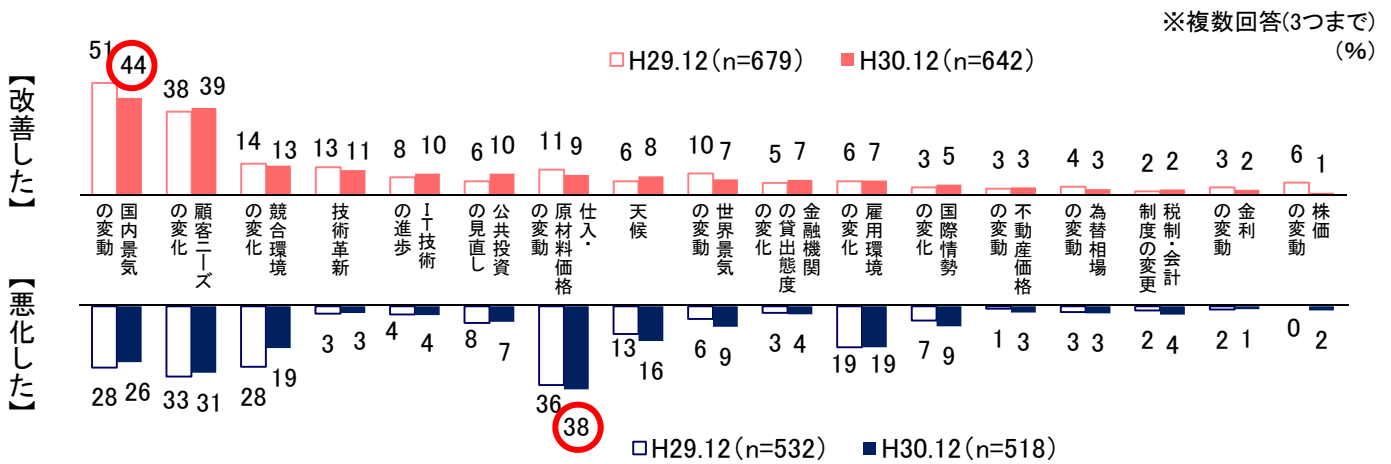
(1)現在の業況と将来の見通しの推移

- ・「業況DI (自社の現在の業況)」は前月比+0.3pt と改善し、▲0.6ptとなりました。
- ・「将来DI (自社の1年後の業況)」は前月比+0.1ptとほぼ横ばいで推移し、6.6ptとなりました。



(2)景況感に影響を与えた要因

- ・「改善した」と回答された企業では、「国内景気の変動(好転)」が44%と最も多いものの、前年に比べると▲7ptとなりました。
- ・「悪化した」企業では、「仕入・原材料価格の変動(高騰)」が38%と最も多く、前年同月比▲2ptとなりました。

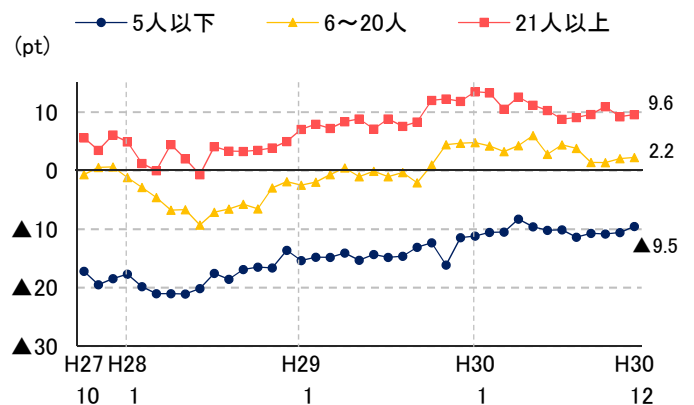
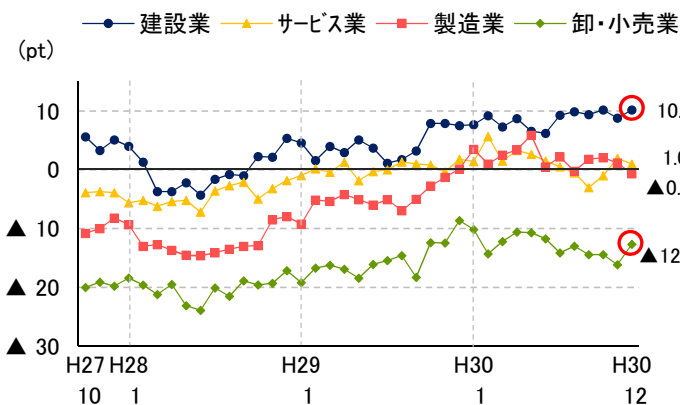


(3)業種別の動向

- ・「業況DI」を業種別にみると、「建設業」で0.2pt(前月比+1.4pt)、「卸・小売業」で▲12.7pt(前月比+3.5pt)と改善しました。「建設業」は調査開始(H27.10)以来、最高値となりました。

(4)従業員規模別の動向

- ・「業況DI」を従業員規模別にみると、全規模で改善しました。



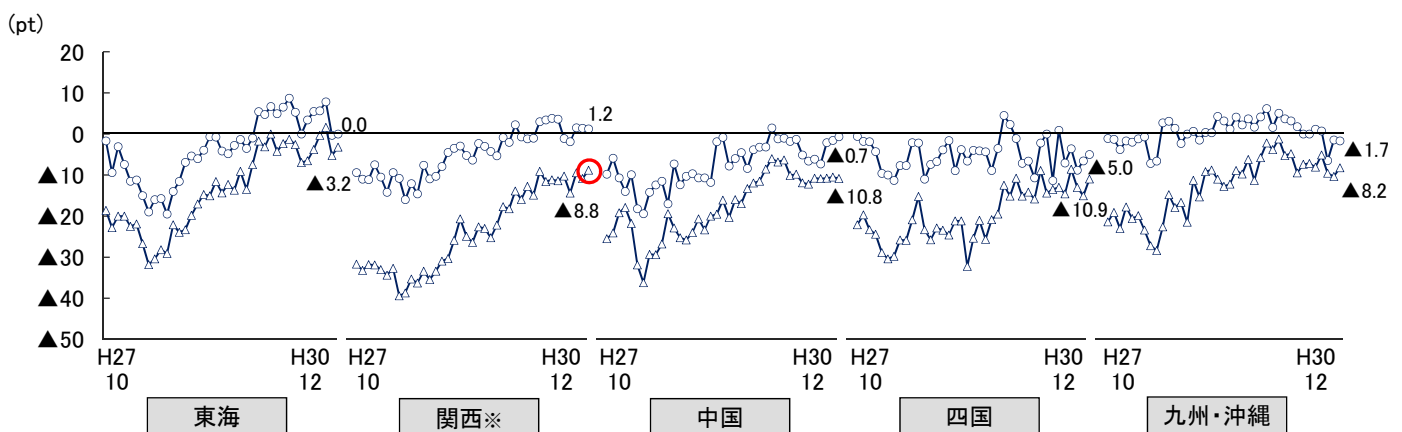
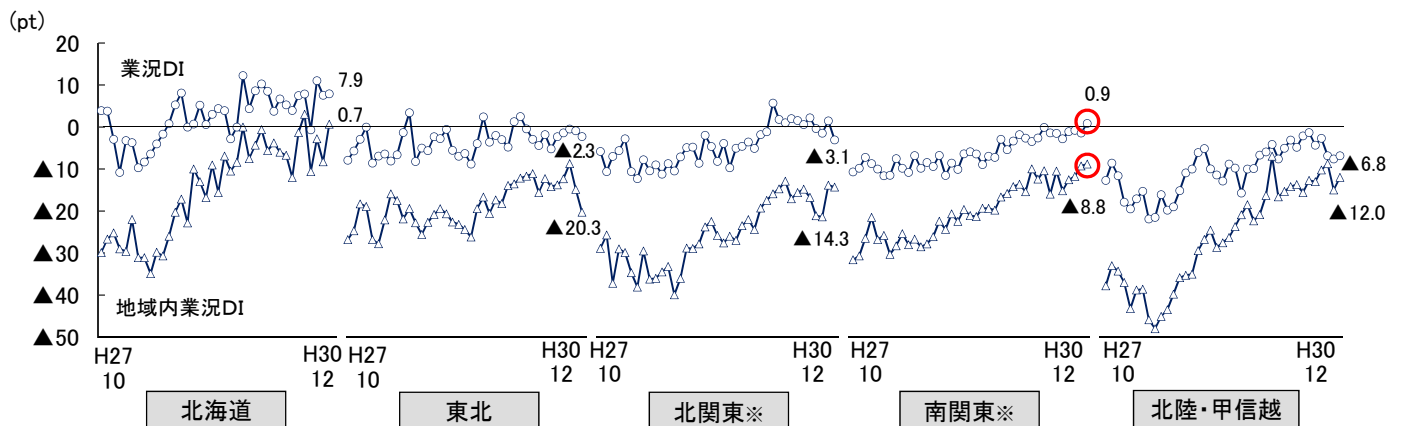
(5)地域別の動向

- 「業況DI」は、6地域で改善しました。特に、「南関東」では0.9pt(前月比+2.3pt)とプラスに転じ、調査開始以来、最高値となりました。
- 「地域内業況DI(※)」は、全国平均で前月比1.3ptと改善し、▲9.5ptとなりました。地域別では、「北海道」など7地域が改善しました。特に「南関東」「関西」では、調査開始以来、最高値となりました。

<全国平均(直近6ヵ月)>

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況DI	▲0.4	▲1.1	▲1.5	▲1.0	▲0.9	▲0.6
地域内業況DI	▲10.5	▲10.8	▲10.7	▲9.8	▲10.8	▲9.5

(※)回答企業の本社が属する地域内全体の景況感を数値化したもの。
地域別の回答企業数には格差があることから、これを補完するため、「業況DI」(自社の業況)とあわせて表示しています。

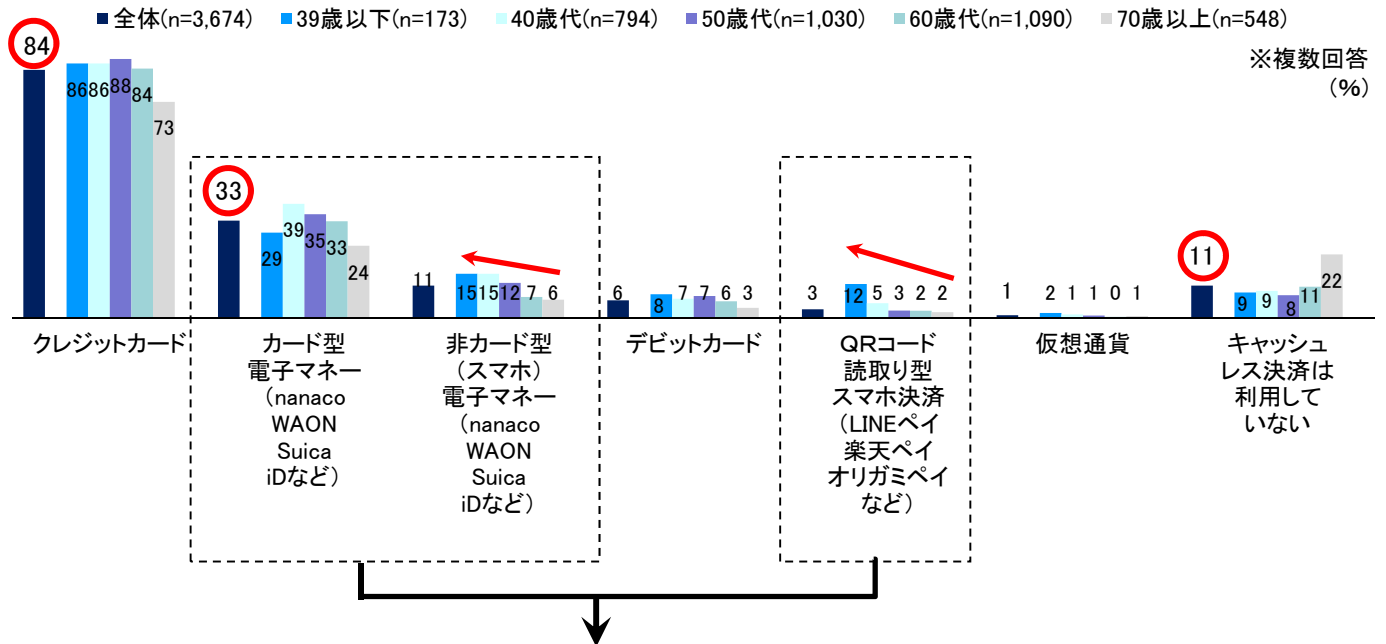


※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県
 ※南関東：千葉県、東京都、神奈川県
 ※関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

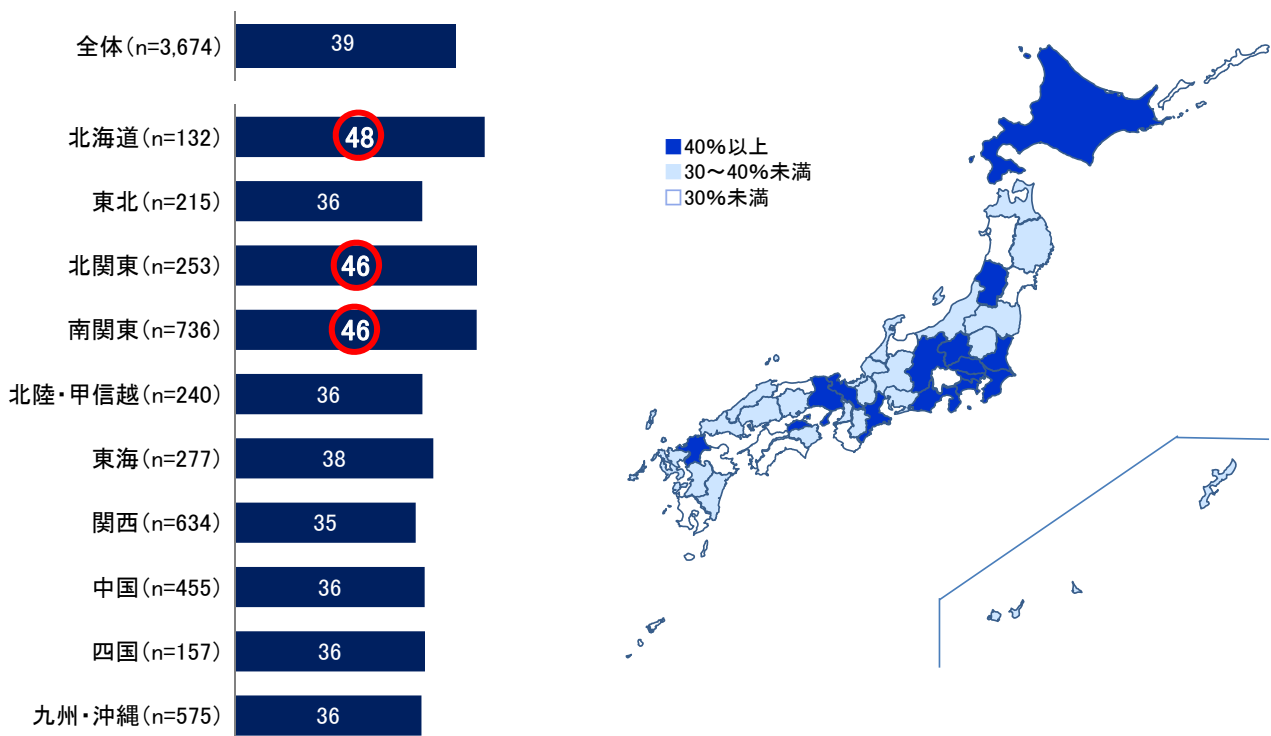
Ⅱ 個別テーマ：キャッシュレス決済、2018年の振り返りなど

Q1 ご自身が買物などで利用されている現金以外の決済(キャッシュレス決済)方法は何ですか。

- ・「クレジットカード」が84%と最も多く、次いで「カード型電子マネー」の33%となりました。一方、「キャッシュレス決済は利用していない」は11%となりました。
- ・スマートフォンを利用する「非カード型(スマホ)電子マネー」「QRコード読取り型スマホ決済」は、年齢が若いほど多くなりました。
- ・「カード型電子マネー」や、今後普及が見込まれる「非カード型(スマホ)電子マネー」「QRコード読取り型スマホ決済」を地域別でみると、「北海道」が48%と最も多く、次いで「北関東」「南関東」(46%)となりました。

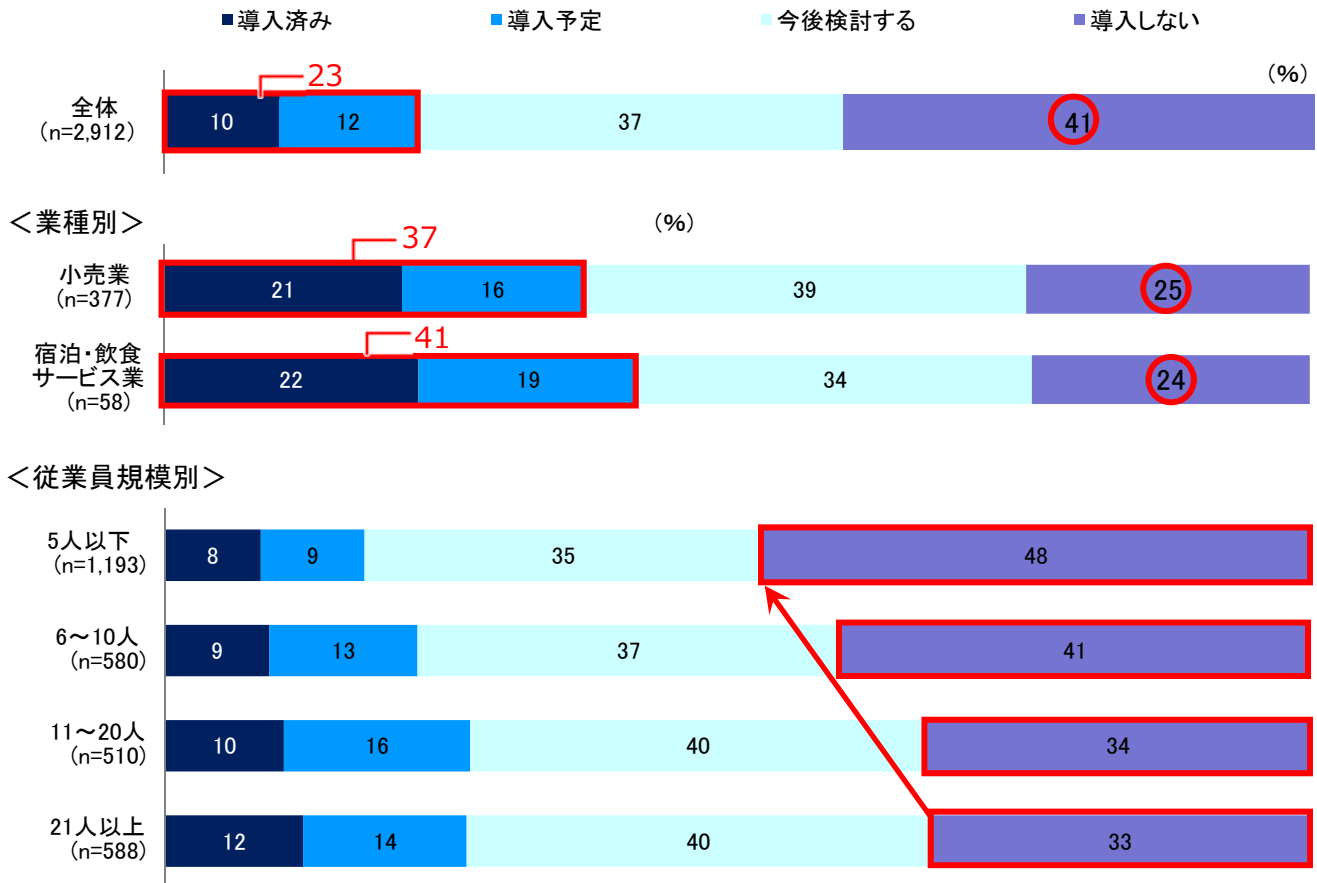


<地域別> 電子マネー(カード型・非カード型(スマホ))、QRコード読取り型(スマホ)決済のいずれかを
利用している割合



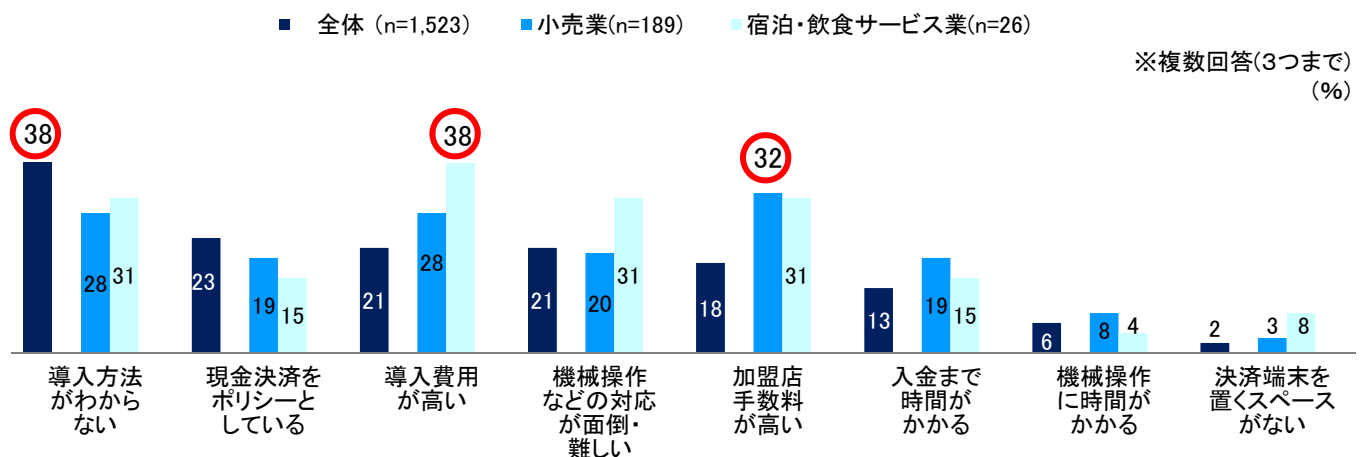
Q2 消費税増税時に「キャッシュレス決済利用によるポイント還元」が実施された場合、キャッシュレス決済の仕組みを導入しますか。

- ・「導入済み」「導入予定」が23%となりました。一方、「導入しない」は41%となりました。
- ・個人顧客との決済が多い業種(小売業、宿泊・飲食サービス業)でみると、「導入済み」「導入予定」は、「小売業」で37%、「宿泊・飲食サービス業」で41%となりました。また、「導入しない」は、「小売業」で25%、「宿泊・飲食サービス業」で24%となりました。
- ・従業員規模別でみると、規模が小さいほど「導入しない」が多くなりました。



Q3 「導入にあたっての課題」は何ですか。 ※Q2で「今後検討する」「導入しない」を選択された方

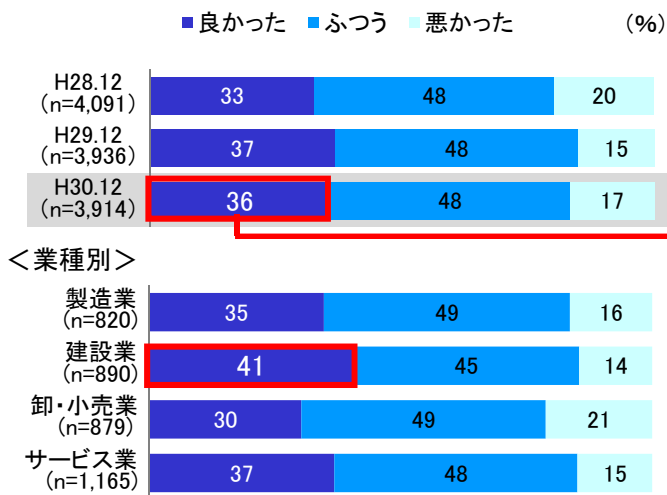
- ・全体では、「導入方法がわからない」が38%と最も多く、「小売業」では「加盟店手数料が高い」(32%)が、「宿泊・飲食サービス業」では「導入費用が高い」(38%)が最も多くなりました。導入方法の理解促進や導入費用の抑制がキャッシュレス決済普及のポイントとなりそうです。



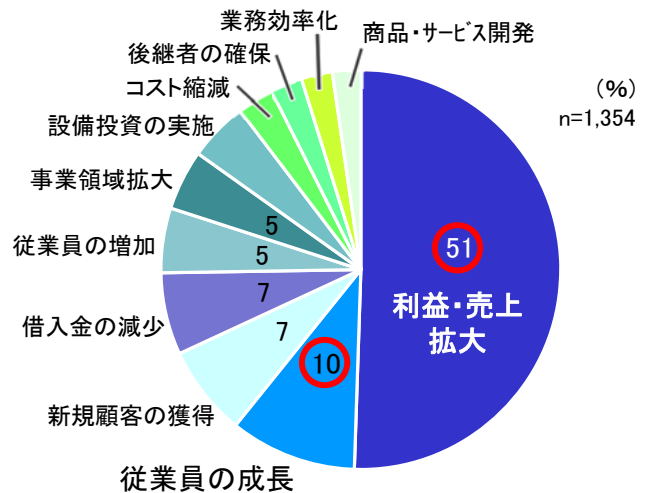
Q4 2018年の経営環境はいかがでしたか。

- ・「良かった」が36%、「普通」が48%、「悪かった」が17%となりました。
- ・業種別でみると、業況D Iが平成30年12月度に調査開始(H27.10)以来最高値となった「建設業」で「良かった」が41%と他業種に比べ多くなりました。
- ・「良かった」理由は、「利益・売上拡大」が51%と最も多く、次いで「従業員の成長」の10%となりました。

2018年の経営環境の振り返り

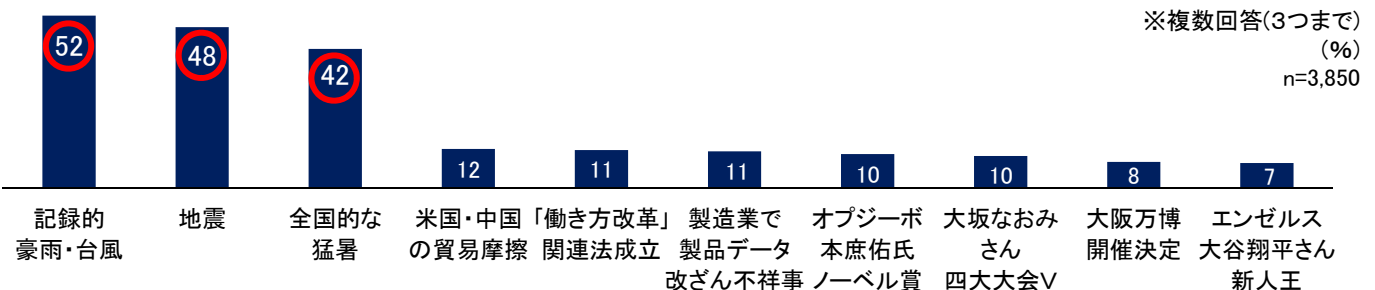


「良かった」理由



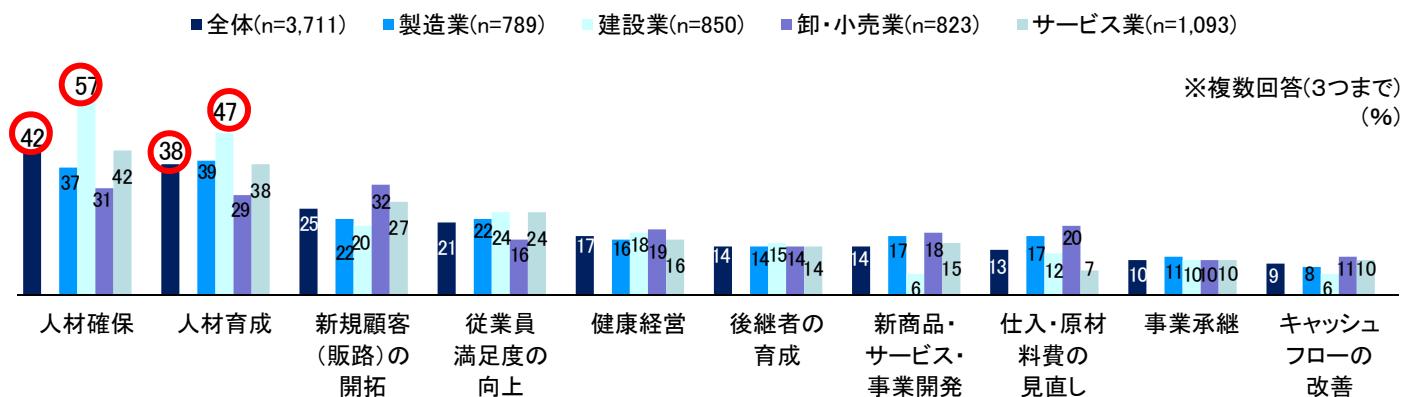
Q5 2018年の出来事のうち、印象に残っているものは何ですか。

- ・「記録的豪雨・台風」が52%と最も多く、次いで「地震」「全国的な猛暑」と、自然災害に関する出来事が上位を占めました。



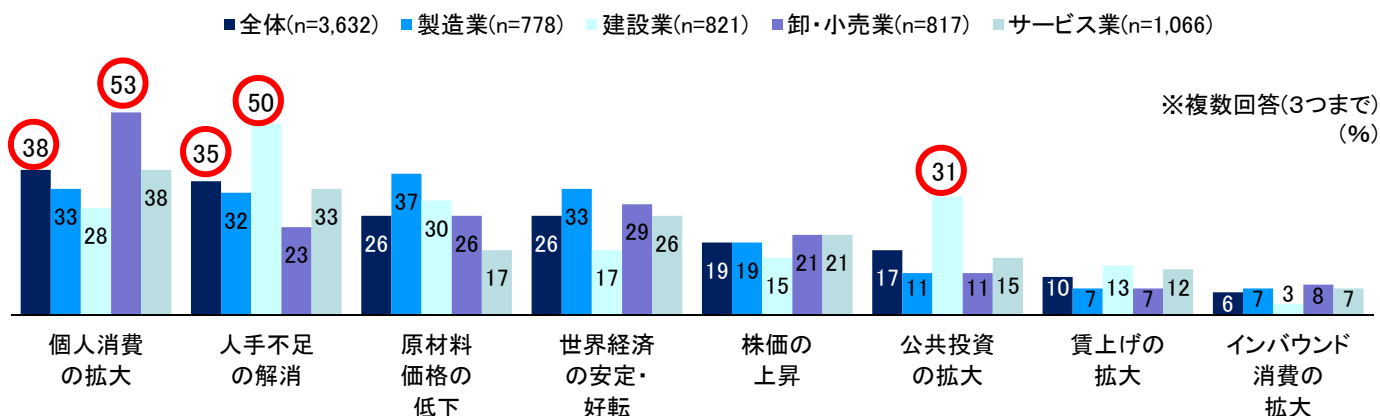
Q6 2019年に特に注力したい経営課題は何ですか。

- ・「人材の確保」が42%、次いで「人材育成」が38%となり、人手不足に係わる課題が上位となりました。
- ・業種別でみると、「建設業」で「人材確保」(57%)や「人材育成」(47%)が全体より多く、人手不足感が高いことが伺えます。



Q7 2019年の経済環境に期待することは何ですか。

- ・「個人消費の拡大」が38%と最も多く、次いで「人手不足の解消」の35%となりました。
- ・「業種別」で見ると、特に「卸・小売業」で「個人消費の拡大」(53%)が、「建設業」で「人手不足の解消」(50%)と「公共投資の拡大」(31%)が多くなりました。



Q8 2018年に読んだ本で最も印象に残っているものは何ですか。

- ・日本の国民の歴史と国家の変遷を描いた歴史書「日本国紀」が第1位、中小企業の奮闘を描き、ドラマ化された小説「下町ロケット」、人間としてどう生きるべきかをテーマに80年前に書かれた小説をマンガ化した「君たちはどう生きるか」が第2位となりました。

1位 日本国紀	(百田 尚樹／幻冬舎)
2位 下町ロケット	(池井戸 潤／小学館)
君たちはどう生きるか	(吉野 源三郎／マガジンハウス)
4位 ホモ・デウス	(ユヴァル・ノア・ハラリ／河出書房新社)
日本が売られる	(堤 未果／幻冬舎)
未来の年表	(河合 雅司／講談社)
7位 カエルの楽園	(百田 尚樹／新潮社)
コーヒーが冷めないうちに	(川口 俊和／サンマーク出版)
海賊とよばれた男	(百田 尚樹／講談社)
大家さんと僕	(矢部 太郎／新潮社)
頭に来てもアホとは戦うな！	(田村 耕太郎／朝日新聞出版)

Q9 経営をするうえで、大切にしている言葉は何ですか。

- ・「誠実、誠心誠意」が第1位、「感謝、ありがとう」が第2位など、人と人との繋がりを大切にする言葉が上位となりました。

1位 誠実、誠心誠意	6位 三方よし
2位 感謝、ありがとう	7位 社員は宝、社員は家族
3位 継続は力なり	8位 為せば成る
4位 人のために、人を思いやる、自利利他	9位 信用第一、信頼
5位 一期一会	10位 七転び八起き、九転十起

(そのほか)

- 温故知新
- 時は金なり
- やってみせ、言ってみせて、させてみせ、ほめてやらねば、人は動かじ
- 縁ありて花ひらき、恩ありて実を結ぶ
- 共存・共栄
- 人事をつくして天命を待つ
- 小さなことからコツコツと
- 初志貫徹
- 挑戦をしなければ未来はない

【参考:DIの推移】

<全体>

(pt)

	H27			H28												H29											
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	▲7.0	▲7.5	▲6.6	▲7.2	▲9.1	▲10.6	▲10.5	▲11.1	▲12.1	▲9.2	▲9.5	▲8.5	▲8.6	▲6.9	▲5.1	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3	▲1.6	▲1.5	0.2
将来	5.4	5.8	4.7	4.4	1.5	1.4	0.5	2.1	2.5	3.7	3.9	5.1	4.7	6.4	7.6	7.7	8.6	7.2	6.1	6.7	6.5	6.0	6.4	5.4	6.2	6.4	8.0
従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲35.9	▲34.0	▲33.9	▲35.8	▲36.2	▲36.7

	H30											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	0.4	0.5	▲0.3	1.1	0.9	▲0.8	▲0.4	▲1.1	▲1.5	▲1.0	▲0.9	▲0.6
将来	7.9	8.0	9.0	10.0	10.2	9.3	8.5	6.6	6.7	5.9	6.5	6.6
従業員	▲38.2	▲37.3	▲41.8	▲43.0	▲40.6	▲42.7	▲42.0	▲41.4	▲42.1	▲43.2	▲42.2	▲43.5

<業種別(直近6ヵ月)>

(pt)

	製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	2.2	▲0.2	1.8	2.1	1.2	▲0.6	9.3	9.9	9.4	10.2	8.8	10.2	▲14.1	▲13.0	▲14.4	▲14.4	▲16.1	▲12.7	0.5	▲0.5	▲3.0	▲1.0	2.0	1.0
従業員	▲38.8	▲38.1	▲39.6	▲38.2	▲40.1	▲41.8	▲57.3	▲56.8	▲59.3	▲62.2	▲58.6	▲60.8	▲30.8	▲28.2	▲29.1	▲31.7	▲29.5	▲32.1	▲41.7	▲42.4	▲40.3	▲40.9	▲40.9	▲39.6

<従業員規模別(直近6ヵ月)>

(pt)

	5人以下						6~20人						21人以上					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	▲10.1	▲11.4	▲10.7	▲10.8	▲10.6	▲9.5	4.4	3.8	1.4	1.4	2.1	2.2	8.8	9.1	9.6	10.9	9.2	9.6
従業員	▲34.5	▲32.4	▲32.9	▲32.8	▲30.8	▲31.2	▲42.9	▲44.3	▲44.3	▲45.7	▲45.7	▲47.4	▲54.3	▲52.6	▲54.6	▲57.2	▲55.7	▲57.7

<地域別(直近6ヵ月)>

(pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	7.5	7.9	▲0.7	11.0	7.6	7.9	▲5.2	▲2.3	▲1.4	▲0.5	▲0.9	▲2.3	0.6	2.2	▲0.4	▲1.5	1.5	▲3.1	▲1.5	▲2.8	▲1.1	▲0.8	▲1.4	0.9	▲1.3	▲4.3	▲2.7	▲6.8	▲7.6	▲6.8
地域内業況	▲1.3	3.0	▲10.6	▲2.8	▲8.3	0.7	▲14.2	▲13.8	▲12.3	▲8.7	▲14.8	▲20.3	▲14.8	▲16.7	▲21.1	▲21.4	▲13.8	▲14.3	▲10.5	▲15.2	▲12.6	▲11.7	▲9.3	▲8.8	▲12.7	▲13.0	▲10.2	▲8.7	▲15.0	▲12.0
従業員	▲40.4	▲39.8	▲49.0	▲43.8	▲46.2	▲49.3	▲35.3	▲37.9	▲41.4	▲43.5	▲40.1	▲34.1	▲48.6	▲43.1	▲43.1	▲42.8	▲44.7	▲44.4	▲36.1	▲37.8	▲35.0	▲37.4	▲37.4	▲38.2	▲50.6	▲53.9	▲49.4	▲54.6	▲47.7	▲53.8

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	3.4	5.5	5.6	7.8	▲0.3	0.0	3.6	▲1.1	▲1.9	1.5	1.4	1.2	▲6.6	▲6.1	▲7.3	▲2.1	▲1.6	▲0.7	0.9	▲7.1	▲3.6	▲8.8	▲6.6	▲5.0	0.0	1.2	0.7	▲6.5	▲1.5	▲1.7
地域内業況	▲6.5	▲3.8	▲0.3	1.6	▲5.2	▲3.2	▲11.4	▲10.3	▲14.4	▲9.4	▲10.8	▲8.8	▲12.2	▲10.8	▲10.9	▲10.8	▲10.5	▲10.8	▲13.0	▲14.6	▲8.6	▲13.0	▲15.0	▲10.9	▲7.2	▲8.1	▲5.1	▲9.6	▲10.3	▲8.2
従業員	▲42.3	▲40.3	▲43.4	▲45.1	▲45.2	▲44.0	▲39.2	▲37.1	▲41.2	▲42.1	▲40.6	▲40.8	▲45.7	▲46.9	▲42.7	▲45.0	▲41.6	▲46.7	▲38.2	▲38.7	▲43.4	▲47.9	▲39.3	▲47.9	▲44.7	▲41.3	▲45.0	▲42.4	▲44.9	▲45.8

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

$$DI = (\text{増加・好転・過剰などの回答割合}) - (\text{減少・悪化・不足などの回答割合})$$



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
 電話 06-6447-6111(代表)
 (東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
 電話 03-3272-6777(代表)
<https://www.daido-life.co.jp/>